

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

東京エレクトロン デバイス株式会社

(401572)

第22期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京エレクトロン デバイス株式会社

目 次

	頁
第22期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	36
第6 【提出会社の参考情報】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	49
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月30日

【中間会計期間】 第22期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 砂 川 俊 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 森 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 森 秀 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)		42,622,355	45,625,624		88,290,003
経常利益 (千円)		1,218,796	1,419,175		2,630,550
中間(当期)純利益 (千円)		716,713	841,488		1,537,284
純資産額 (千円)		14,614,595	15,691,216		15,160,544
総資産額 (千円)		39,311,645	37,721,211		37,088,968
1株当たり純資産額 (円)		158,854.29	170,556.70		164,604.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		7,790.37	9,146.61		16,525.92
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					16,525.74
自己資本比率 (%)		37.2	41.6		40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		511,588	386,428		3,930,337
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		136,717	109,549		200,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		193,860	490,603		3,867,845
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)		1,110,509	793,049		798,658
従業員数 (人)		563	574		564

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第21期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第21期中及び第22期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	46,018,949	42,550,254	44,301,474	88,079,831	87,456,519
経常利益 (千円)	1,486,305	1,233,445	1,371,371	2,820,262	2,637,917
中間(当期)純利益 (千円)	866,407	727,586	796,763	1,916,947	1,541,611
資本金 (千円)	2,495,750	2,495,750	2,495,750	2,495,750	2,495,750
発行済株式総数 (株)	92,000	92,000	92,000	92,000	92,000
純資産額 (千円)	13,395,696	14,645,823	15,668,820	14,216,236	15,183,848
総資産額 (千円)	35,955,738	38,843,361	35,963,358	35,988,496	36,477,256
1株当たり純資産額 (円)	145,605.40	159,193.73	170,313.27	154,285.18	164,858.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9,417.47	7,908.55	8,660.47	20,597.25	16,572.95
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					16,572.77
1株当たり配当額 (円)	2,500.00	3,000.00	3,000.00	5,500.00	6,000.00
自己資本比率 (%)	37.3	37.7	43.6	39.5	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,663,862			4,291,077	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,207			593,653	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,227,041			3,457,041	
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	948,735			879,284	
従業員数 (人)	552	556	562	562	554

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、第20期中及び第20期においては平成16年9月15日付をもって、それぞれ1株につき2株の割合による株式の分割を行っておりますが、それぞれの期について株式分割は期首に行われたものとみなし1株当たり中間(当期)純利益を算出しております。
- 第21期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第21期中間会計期間以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第20期中、第20期、第21期中及び第22期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメントに基づく記載は省略しております。

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	574
合計	574

(注) 従業員数は就業人員数であり、派遣社員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	562
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、派遣社員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など一部に不安要素を抱えながらも、好調な企業収益を背景にして設備投資は増加し、個人消費も緩やかながら増加するなど景気は堅調に推移いたしました。

当社グループが参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、地上デジタルチューナー内蔵パソコンの販売が個人向けに堅調に推移するなど、パソコンに対する需要は底堅く、また、携帯電話に対する需要につきましても、サービスや機能面の充実が図られ、多機能機種を中心として堅調に推移いたしました。一方、デジタル家電分野におきましては、薄型テレビ（PDP・液晶）に対する需要は旺盛であったものの、競争激化により製品価格は下落傾向となりました。

このような状況のもと当社グループは、医療機器などの産業機器分野を重点戦略マーケットとして営業活動を展開して参りました。また、半導体の設計受託業務や自社商品開発など自社ブランド（インビラム）ビジネスの拡大に努め、カスタムICや汎用IC（アナログIC）などの高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売、商品のラインナップ充実に努めて参りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は456億2千5百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は14億1千9百万円（前年同期比16.4%増）、中間純利益は8億4千1百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

当中間連結会計期間の売上高の品目別の状況は次のとおりであります。

（半導体製品）

設備投資の増加を背景にして携帯電話基地局向けや医療機器向けが堅調であり、また、個人消費の増加を背景にして携帯電話端末向けや携帯型音楽プレーヤー向けが堅調であったことなどから、当中間連結会計期間の売上高は、406億4千万円（前年同期比8.2%増）となりました。

（ボード製品）

半導体試験装置向けボードコンピュータなどの拡販に努めましたが、一部商品の取扱いを終了したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は、16億3千8百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

（ソフトウェア）

POS端末向けOSの販売が好調であり、当中間連結会計期間の売上高は、21億8千7百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

（一般電子部品）

設備投資の増加を背景にしてスイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどの産業機器向けは堅調でありましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの取扱いを終了したことから、当中間連結会計期間の売上高は、11億5千9百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ5百万円減少し、7億9千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億8千6百万円（前年同期は5億1千1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上等の資金増加要因があった一方、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、売上債権の増加及び法人税等の支払い等による資金減少要因がこれを上回ったためでありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億9百万円（前年同期は1億3千6百万円の使用）となりました。これは主に、会社分割により承継する事業の新規事務所敷金の一部の支払い及び半導体集積回路用マスク（回路原版）の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億9千万円（前年同期は1億9千3百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払いがあった一方、短期借入金の増加があったことによるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

当社グループは半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

なお、品目別の「仕入、受注及び販売の状況」は次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	増減率 (%)
半導体製品	36,415,834	4.4
ボード製品	1,219,837	△0.8
ソフトウェア	1,652,401	35.7
一般電子部品	1,026,694	△32.5
合計	40,314,768	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	増減率 (%)	受注残高(千円)	増減率 (%)
半導体製品	42,110,778	9.2	8,267,440	28.7
ボード製品	1,570,139	△21.2	384,461	△22.5
ソフトウェア	2,191,112	44.4	216,327	149.5
一般電子部品	1,065,555	△26.5	200,138	8.6
合計	46,937,586	7.9	9,068,368	26.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	増減率 (%)
半導体製品	40,640,558	8.2
ボード製品	1,638,631	△13.4
ソフトウェア	2,187,176	47.0
一般電子部品	1,159,258	△30.4
合計	45,625,624	7.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
松下電器産業株式会社	7,521,260	17.6	8,044,337	17.6

3 【対処すべき課題】

当社グループが参画しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新による新しい商品の開発や新たなビジネスモデルの創出が繰り返され、また、事業再編や提携などの様々な動きが加速しており、当社グループを取り巻く環境の変化や競争は激しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループは、本年5月に組織機構改革を行い、重点戦略マーケットを明確にし、エリア毎のセールス強化に努めております。また、ビジネス領域の拡大と利益率向上を目的として、自社ブランド（インレビウム）商品の販売拡大や設計受託業務の拡大など開発ビジネスへの展開に努め、「技術商社」の地位を確立していきたいと考えております。さらに、技術サポートを徹底して高付加価値商品の販売拡大、顧客のニーズにあった新規商品の発掘、新たなビジネスモデル構築に努めて参ります。なお、本年10月には東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を承継いたしました。シナジー効果、事業規模拡大により業績向上が図られるよう情報の共有化を進め、マーケティングの強化に努めていく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会決議ならびに平成18年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日をもって、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継いたしました。

会社分割の概要については、「第5〔経理の状況〕 1〔中間連結財務諸表等〕 (1)中間連結財務諸表」の（重要な後発事象）をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当社グループは、設計開発を行うインレビウム開発センターにおける豊富な設計・開発力と顧客に密着した営業力を活用し、メーカー各社の半導体商品を販売することに止まらず、自社ブランド（インレビウム）商品の販売に注力しています。主な製品は、NAND型フラッシュメモリ制御用IP及びソフトウェア、SDメモ리카ード制御用IP及びLSI、映像機器用のJPEGエンコーダ・デコーダLSI及びIP、産業機器向け各種周辺LSI及び各大学や研究機関と共同開発を行った大規模FPGA搭載のプラットフォーム製品等です。

当中間連結会計期間における研究開発費は6千5百万円となっております。これにより、産業機器向けのステレオカメラ製品の拡充、業界一の高速性を誇るJPEG関連製品のリファレンスプラットフォームの開発及びSDメモ리카ード制御の新規格対応製品のラインアップ拡張、またザイリンクス社FPGAをより効率よく活用できるLSIの開発をいたしました。

今後も引き続き、産学連携によるLSI・モジュール・ボード製品の開発や各取り扱いメーカーとの相乗効果を狙った各種製品の開発を計画しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	92,000	106,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	92,000	106,000	—	—

(注) 東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継したことに伴い、平成18年10月1日付で同社に対し新株14,000株を交付したことから、発行済株式総数は106,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成16年6月18日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	150	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり340,439	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日から 平成26年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり340,439 資本組入額 1株当たり170,220	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする。(新株予約権1個を最低行使単位とする。)
- 2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社(以下「当社等」という。)の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。
- 3 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとする。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。
- 4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。
- 5 上記2にかかわらず、対象者が平成18年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとする。)に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。
- 6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

株主総会の特別決議日(平成17年6月21日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	350	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	350	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり281,492	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日から 平成27年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり281,492 資本組入額 1株当たり140,746	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権の分割行使はできないものとする。(新株予約権1個を最低行使単位とする。)
- 2 対象者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社、当社関連会社、当社親会社または当社親会社の子会社(以下「当社等」という。)の取締役、監査役または従業員等の地位にあることを要する。
- 3 上記2にかかわらず、対象者が平成19年8月1日以降に死亡した場合は、対象者の死亡の日より1年以内(ただし、権利行使期間の末日までとする。)に限り、相続人は新株予約権を権利行使することができる。
- 4 上記2にかかわらず、対象者が定年により当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を喪失した場合は、対象者は当該地位の喪失後も新株予約権割当契約の定めに従い、新株予約権の権利行使をすることができる。
- 5 上記2にかかわらず、対象者が平成19年8月1日以降に死亡・定年以外の理由で当社等の取締役、監査役または従業員等の地位を退任または退職した場合には、当該退任または退職の日より6ヶ月以内(ただし、権利行使期間の末日までとする。)に限り、対象者は新株予約権を行使することができる。
- 6 その他の権利行使の条件等は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日	-	92,000	-	2,495,750	-	2,054,850

(注)平成18年10月1日付の会社分割に伴い、発行済株式総数が14,000株、資本準備金が3,590,390千円増加し、同日現在の発行済株式総数は106,000株、資本準備金は5,645,240千円であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番6号	64,000	69.56
東京エレクトロン デバイス社員 持株会	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地	2,760	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,266	1.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	517	0.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	363	0.39
居山 耕作	埼玉県狭山市	348	0.37
シーエムビーエルエスエ ーリ・ミューチャルファンド (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	338	0.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	255	0.27
シービーエヌワイディアエフエ イ インベストメントカンパニ ー ジャパン スモールカンパニ ーシリーズ(常任代理人 シティ バンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	248	0.26
西中 顕	茨城県鹿嶋市	204	0.22
計	—	70,299	76.41

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,000	92,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	92,000	—	—
総株主の議決権	—	92,000	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	317,000	294,000	302,000	273,000	270,000	272,000
最低(円)	282,000	275,000	255,000	256,000	261,000	263,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 執行役員 (管理部門担当)	佐藤 均	平成18年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士杉浦文彦氏、公認会計士石井和人氏及び公認会計士鈴木智喜氏の間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、公認会計士桜友共同事務所の公認会計士石井和人氏、公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士蓮見知孝氏の間接監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表

公認会計士杉浦文彦氏、公認会計士石井和人氏及び公認会計士鈴木智喜氏

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表

公認会計士石井和人氏、公認会計士鈴木智喜氏及び公認会計士蓮見知孝氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,110,509		793,049		798,658	
2 受取手形及び売掛金	3	22,699,259		17,478,334		17,017,502	
3 たな卸資産		12,457,967		16,407,297		15,816,970	
4 その他		705,475		726,638		1,124,982	
貸倒引当金		10,815		4,789		8,272	
流動資産合計		36,962,396	94.0	35,400,530	93.8	34,749,840	93.7
固定資産							
1 有形固定資産	1	743,639		699,480		723,203	
2 無形固定資産		201,111		144,580		169,901	
3 投資その他の資産		1,404,498		1,476,620		1,446,023	
固定資産合計		2,349,249	6.0	2,320,681	6.2	2,339,127	6.3
資産合計		39,311,645	100.0	37,721,211	100.0	37,088,968	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	11,772,550		11,177,543		12,253,808	
2		短期借入金	84,915		2,478,660		1,698,223	
3		一年以内返済予定 長期借入金	5,000,000					
4		賞与引当金	367,154		532,289		477,325	
5		役員賞与引当金			8,450			
6		その他	1,569,456		1,900,114		1,543,388	
		流動負債合計	18,794,075	47.8	16,097,057	42.7	15,972,746	43.1
固定負債								
1		長期借入金	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2		退職給付引当金	2,621,941		2,611,479		2,658,781	
3		役員退職慰労引当金	84,833		101,058		96,396	
4		その他	196,200		220,400		200,500	
		固定負債合計	5,902,974	15.0	5,932,937	15.7	5,955,677	16.0
		負債合計	24,697,050	62.8	22,029,994	58.4	21,928,424	59.1
(資本の部)								
		資本金	2,495,750	6.4			2,495,750	6.7
		資本剰余金	2,054,850	5.2			2,054,850	5.6
		利益剰余金	10,061,106	25.6			10,605,677	28.6
		為替換算調整勘定	2,888	0.0			4,266	0.0
		資本合計	14,614,595	37.2			15,160,544	40.9
		負債及び資本合計	39,311,645	100.0			37,088,968	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,495,750	6.6		
2 資本剰余金				2,054,850	5.4		
3 利益剰余金				11,154,265	29.6		
株主資本合計				15,704,865	41.6		
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益				18,890			
2 為替換算調整勘定				5,241			
評価・換算差額等合計				13,648	0.0		
純資産合計				15,691,216	41.6		
負債及び純資産合計				37,721,211	100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		42,622,355	100.0	45,625,624	100.0	88,290,003	100.0
II 売上原価		37,042,855	86.9	39,724,441	87.1	76,773,514	87.0
売上総利益		5,579,499	13.1	5,901,183	12.9	11,516,489	13.0
III 販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,569,663		1,593,448		3,119,262	
2 賞与引当金繰入額		367,144		532,936		478,470	
3 役員賞与引当金 繰入額		—		8,450		—	
4 退職給付引当金 繰入額		298,588		243,037		599,819	
5 その他		1,905,727	4,141,122	9.7	1,972,983	4,350,855	9.5
営業利益		1,438,377	3.4	1,550,328	3.4	3,100,079	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		226		1,012		1,151	
2 セミナー開催収入		3,438		4,752		6,456	
3 受取保険配当金		11,782		14,793		11,782	
4 受取保険差益		4,491		—		4,264	
5 その他		1,728	21,667	0.1	7,335	27,894	0.0
V 営業外費用							
1 支払利息		44,977		39,517		100,995	
2 債権譲渡損		48,392		88,505		116,798	
3 為替差損		144,137		28,747		292,091	
4 その他		3,740	241,248	0.6	2,277	159,048	0.3
経常利益		1,218,796	2.9	1,419,175	3.1	2,630,550	3.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		—		330	
2 貸倒引当金戻入益		1,940	1,940	0.0	3,483	3,483	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	1,293	1,293	0.0	51	51	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,219,442	2.9	1,422,606	3.1	2,632,643	3.0
法人税、住民税及び 事業税	※1	502,729	1.2	581,118	1.3	1,131,636	1.3
法人税等調整額		—	—	—	—	△36,277	△0.0
中間(当期)純利益		716,713	1.7	841,488	1.8	1,537,284	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本剰余金増加高					
1 連結初年度による増加額		2,054,850	2,054,850	2,054,850	2,054,850
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,054,850		2,054,850
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
利益剰余金増加高					
1 連結初年度による増加額		9,642,392		9,642,392	
2 中間(当期)純利益		716,713	10,359,106	1,537,284	11,179,677
利益剰余金減少高					
1 配当金		276,000		552,000	
2 役員賞与		22,000	298,000	22,000	574,000
利益剰余金中間期末(期末)残高			10,061,106		10,605,677

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	10,605,677	15,156,277		4,266	4,266	15,160,544
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			276,000	276,000				276,000
役員賞与(注)			16,900	16,900				16,900
中間純利益			841,488	841,488				841,488
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					18,890	974	17,915	17,915
中間連結会計期間中の変動額合計			548,588	548,588	18,890	974	17,915	530,672
平成18年9月30日残高	2,495,750	2,054,850	11,154,265	15,704,865	18,890	5,241	13,648	15,691,216

(注) 平成18年6月21日の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,219,442	1,422,606	2,632,643
2 減価償却費		125,934	116,130	257,916
3 貸倒引当金の増減額		△1,940	△3,483	△4,153
4 賞与引当金の増減額		△64,447	54,880	45,714
5 役員賞与引当金の増減額		—	8,450	—
6 退職給付引当金の増減額		△42,857	△47,302	△6,017
7 役員退職慰労引当金の増減額		△10,008	4,662	1,555
8 受取利息及び受取配当金		△226	△1,012	△6,356
9 支払利息		44,977	39,517	100,995
10 為替差損益		△713	△68	△1,219
11 有形固定資産売却損益		—	—	△330
12 売上債権の増減額		△1,446,731	△437,263	4,215,344
13 たな卸資産の増減額		△1,794,081	△575,314	△5,151,893
14 仕入債務の増減額		3,141,575	△1,098,824	3,644,979
15 未収消費税等の増減額		106,658	377,046	△318,746
16 その他		△335,497	339,414	△363,599
小計		942,084	199,437	5,046,832
17 利息及び配当金の受取額		226	1,012	6,356
18 利息の支払額		△45,034	△39,316	△100,939
19 法人税等の支払額		△385,688	△547,561	△1,021,910
営業活動による キャッシュ・フロー		511,588	△386,428	3,930,337
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△143,728	△59,330	△178,146
2 有形固定資産の売却による収入		—	—	615
3 無形固定資産の取得による支出		△11,522	△17,052	△36,567
4 その他		18,532	△33,166	13,477
投資活動による キャッシュ・フロー		△136,717	△109,549	△200,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		82,140	766,603	1,684,154
2 長期借入金の返済による支出		—	—	△5,000,000
3 配当金の支払額		△276,000	△276,000	△552,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△193,860	490,603	△3,867,845
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,029	△235	9,317
V 現金及び現金同等物の増減額		183,040	△5,608	△128,810
VI 現金及び現金同等物の期首残高		927,469	798,658	927,469
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	1,110,509	793,049	798,658

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.の重要性が増加したため、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD.の重要性が増加したため、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (WUXI) LTD. (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分法を適用しない関連会社はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① デリバティブ 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① デリバティブ 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。連結子会社は、主に個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、8,450千円減少しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象 ：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、通常の外貨建営業取引に係る契約等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,710,107千円であります。</p> <p>また、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 619,794千円</p> <p>2 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は525,433千円であります。</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 738,650千円</p> <p>2 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は4,667,185千円であります。</p> <p>※3 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 34,294千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 673,671千円</p> <p>2 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は3,147,416千円であります。</p> <p>※3 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 267千円 工具、器具及び備品 1,025千円 <hr/>合計 1,293千円</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 51千円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 267千円 工具、器具及び備品 2,123千円 <hr/>合計 2,390千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	92,000	—	—	92,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	276,000	3,000	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	276,000	3,000	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 同左	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27,849</td> <td>25,083</td> <td>2,765</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>27,172</td> <td>13,892</td> <td>13,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,022</td> <td>38,976</td> <td>16,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,046千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,061千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	27,849	25,083	2,765	車輛運搬具	27,172	13,892	13,280	合計	55,022	38,976	16,046	1年内	10,219千円	1年超	5,827千円	合計	16,046千円	支払リース料	19,061千円	減価償却費相当額	19,061千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,644</td> <td>3,870</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>30,268</td> <td>13,876</td> <td>16,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,912</td> <td>17,746</td> <td>17,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,166千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,636千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,644	3,870	774	車輛運搬具	30,268	13,876	16,392	合計	34,912	17,746	17,166	1年内	9,420千円	1年超	7,745千円	合計	17,166千円	支払リース料	5,636千円	減価償却費相当額	5,636千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,158</td> <td>7,934</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>30,002</td> <td>15,312</td> <td>14,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,160</td> <td>23,247</td> <td>15,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,913千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,371千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,158	7,934	1,223	車輛運搬具	30,002	15,312	14,689	合計	39,160	23,247	15,913	1年内	9,152千円	1年超	6,761千円	合計	15,913千円	支払リース料	25,371千円	減価償却費相当額	25,371千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	27,849	25,083	2,765																																																																													
車輛運搬具	27,172	13,892	13,280																																																																													
合計	55,022	38,976	16,046																																																																													
1年内	10,219千円																																																																															
1年超	5,827千円																																																																															
合計	16,046千円																																																																															
支払リース料	19,061千円																																																																															
減価償却費相当額	19,061千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	4,644	3,870	774																																																																													
車輛運搬具	30,268	13,876	16,392																																																																													
合計	34,912	17,746	17,166																																																																													
1年内	9,420千円																																																																															
1年超	7,745千円																																																																															
合計	17,166千円																																																																															
支払リース料	5,636千円																																																																															
減価償却費相当額	5,636千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具、器具及び備品	9,158	7,934	1,223																																																																													
車輛運搬具	30,002	15,312	14,689																																																																													
合計	39,160	23,247	15,913																																																																													
1年内	9,152千円																																																																															
1年超	6,761千円																																																																															
合計	15,913千円																																																																															
支払リース料	25,371千円																																																																															
減価償却費相当額	25,371千円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,260千円</td> </tr> </table>	1年内	20,400千円	1年超	47,860千円	合計	68,260千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,270千円</td> </tr> </table>	1年内	21,240千円	1年超	28,030千円	合計	49,270千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,040千円</td> </tr> </table>	1年内	22,320千円	1年超	37,720千円	合計	60,040千円																																																												
1年内	20,400千円																																																																															
1年超	47,860千円																																																																															
合計	68,260千円																																																																															
1年内	21,240千円																																																																															
1年超	28,030千円																																																																															
合計	49,270千円																																																																															
1年内	22,320千円																																																																															
1年超	37,720千円																																																																															
合計	60,040千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,669,391	—	5,824,454	△155,063
	買建 米ドル	8,062,602	—	8,111,652	49,050
合計		—	—	—	△106,012

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	5,724,730	—	5,789,911	△65,180
	買建 米ドル	8,463,637	—	8,509,246	45,609
合計		—	—	—	△19,571

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社及び連結子会社は、単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 158,854円29銭 1株当たり中間純利益 7,790円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 170,556円70銭 1株当たり中間純利益 9,146円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 164,604円83銭 1株当たり当期純利益 16,525円92銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 16,525円74銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	15,691,216	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	15,691,216	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	92,000	—

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	716,713	841,488	1,537,284
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	16,900
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(16,900)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	716,713	841,488	1,520,384
期中平均株式数(株)	92,000	92,000	92,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	1
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション普通株式350株。	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション普通株式300株。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会決議ならびに平成18年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日をもって、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継いたしました。会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 東京エレクトロン株式会社（以下、TEL） コンピュータ・ネットワーク事業（内容：情報通信機器の仕入及び販売）</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 会社分割（吸収分割）</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 ①会社分割の目的 東京エレクトロングループは、エレクトロニクス業界に参入し、半導体製造装置（以下、SPE）、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置、コンピュータ・ネットワーク（以下、CN）、電子部品（以下EC）、の4つの分野で事業展開を行っております。SPE・FPDに関しましては、TEL及び子会社各社（当社を除く）により、研究開発、製造、マーケティング、販売、サービスを一貫して行うメーカーとしてのビジネス展開を図っております。一方、TELのCN事業、当社のEC事業は、共通した顧客を持ち、ともに海外のサプライヤーを中心とした最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開しております。そこで、TELのCN事業を吸収分割により当社に承継させることにより、当社は商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大、業績向上を図り、TELは経営とオペレーション効率の向上とひいては連結業績向上を図ることをそれぞれ目的として、この度の再編を実施することにいたしました。</p> <p>②分割期日 平成18年10月1日</p> <p>③分割方式 TELを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割といたしました。</p> <p>④株式の割当 当社は普通株式14,000株を新たに発行し、その全てをTELに対し割当交付いたしました。</p>	<p>当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社（以下、TEL）のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継する決議を行い、同日にTELと吸収分割に関する契約を締結し、平成18年6月21日開催の定時株主総会において承認可決されました。会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 東京エレクトロングループは、エレクトロニクス業界に参入し、半導体製造装置（以下、SPE）、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置、コンピュータ・ネットワーク（以下、CN）、電子部品（以下EC）、の4つの分野で事業展開を行っております。SPE・FPDに関しましては、TEL及び子会社各社（当社を除く）により、研究開発、製造、マーケティング、販売、サービスを一貫して行うメーカーとしてのビジネス展開を図っております。一方、TELのCN事業、当社のEC事業は、共通した顧客を持ち、ともに海外のサプライヤーを中心とした最先端商品を取扱う商社ビジネスを展開しております。そこで、TELのCN事業を吸収分割により当社に承継させることにより、当社は商社ビジネス上のシナジー効果、ビジネス規模拡大、業績向上を図り、TELは経営とオペレーション効率の向上とひいては連結業績向上を図ることをそれぞれ目的として、この度の再編を実施することにいたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨 ①分割の日程 分割契約書承認取締役会 平成18年5月23日 分割契約書締結 平成18年5月23日 分割契約書承認株主総会 平成18年6月21日 分割の効力発生日 平成18年10月1日（予定） 分割登記 平成18年10月2日（予定）</p> <p>②分割方式 TELを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割とします。</p> <p>③株式の割当 当社は普通株式14,000株を新たに発行し、その全てをTELに対し割当交付いたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																										
	<p>(4) 実施した会計処理の概要</p> <p>①共通支配下の取引として、承継した資産及び負債は移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継ぎ、その資産及び負債の差額を資本として処理しました。</p> <p>②分割により承継した資産・負債の金額</p> <table border="1" data-bbox="673 465 1045 712"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,932</td> <td>流動負債</td> <td>3,386</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>930</td> <td>固定負債</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,863</td> <td>合計</td> <td>4,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>③資本準備金増加額 3,590百万円</p>	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	流動資産	6,932	流動負債	3,386	固定資産	930	固定負債	886	合計	7,863	合計	4,272	<p>④当社が承継する権利義務の内容</p> <p>TELは、承継部門の事業に関する分割の効力発生日前における資産及び負債、契約上の地位、従業員との間の雇用契約その他一切の権利義務を当社に承継させます。なお、承継される債務については、TELが併存的債務引受を行うものとします。</p> <p>⑤債務履行の見込み</p> <p>TELと当社は分割の効力発生日以降に負担すべき各社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたしました。</p> <p>(3) 東京エレクトロン株式会社の概要 (平成18年3月31日現在)</p> <p>代表者 取締役社長 佐藤 潔</p> <p>住所 東京都港区赤坂五丁目3番6号</p> <p>資本金 54,961百万円</p> <p>事業内容 半導体製造装置・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の研究・開発・購入・販売・サービス、コンピュータ・ネットワーク製品の購入・販売・サービス</p> <p>業績 平成18年3月期 (個別ベース)</p> <table border="1" data-bbox="1072 1108 1428 1238"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>572,019百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>44,836百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>29,256百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>285,357百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>543,082百万円</td> </tr> </tbody> </table>	売上高	572,019百万円	経常利益	44,836百万円	当期純利益	29,256百万円	株主資本	285,357百万円	総資産	543,082百万円
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																									
流動資産	6,932	流動負債	3,386																									
固定資産	930	固定負債	886																									
合計	7,863	合計	4,272																									
売上高	572,019百万円																											
経常利益	44,836百万円																											
当期純利益	29,256百万円																											
株主資本	285,357百万円																											
総資産	543,082百万円																											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,099,631		687,073		650,816		
2 受取手形	5	525,967		436,627		561,894		
3 売掛金		22,092,084		16,425,257		16,391,444		
4 たな卸資産		12,044,814		15,344,045		15,389,219		
5 その他	3	700,781		720,374		1,117,797		
貸倒引当金		11,321		5,069		8,512		
流動資産合計		36,451,958	93.8	33,608,308	93.5	34,102,659	93.5	
固定資産								
1 有形固定資産	1	743,293		699,186		722,877		
2 無形固定資産		201,111		138,376		165,232		
3 投資その他の資産		1,446,997		1,517,486		1,486,487		
固定資産合計		2,391,402	6.2	2,355,050	6.5	2,374,597	6.5	
資産合計		38,843,361	100.0	35,963,358	100.0	36,477,256	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	11,369,286		10,461,128		12,032,813	
2	短期借入金			1,500,000		1,300,000	
3	一年以内返済予定 長期借入金	5,000,000					
4	賞与引当金	366,937		527,099		475,199	
5	役員賞与引当金			8,450			
6	その他	1,558,340		1,864,922		1,529,717	
	流動負債合計		18,294,563 47.1		14,361,600 39.9		15,337,730 42.1
固定負債							
1	長期借入金	3,000,000		3,000,000		3,000,000	
2	退職給付引当金	2,621,941		2,611,479		2,658,781	
3	役員退職慰労引当金	84,833		101,058		96,396	
4	その他	196,200		220,400		200,500	
	固定負債合計		5,902,974 15.2		5,932,937 16.5		5,955,677 16.3
	負債合計		24,197,538 62.3		20,294,537 56.4		21,293,408 58.4
(資本の部)							
資本金							
	資本剰余金		2,495,750 6.4				2,495,750 6.8
1	資本準備金	2,054,850				2,054,850	
	資本剰余金合計		2,054,850 5.3				2,054,850 5.6
利益剰余金							
1	利益準備金	200,000				200,000	
2	任意積立金						
	別途積立金	8,500,000				8,500,000	
3	中間(当期)未処分 利益	1,395,223				1,933,248	
	利益剰余金合計		10,095,223 26.0				10,633,248 29.2
	資本合計		14,645,823 37.7				15,183,848 41.6
	負債及び資本合計		38,843,361 100.0				36,477,256 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,495,750	6.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,054,850			
資本剰余金合計				2,054,850	5.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				200,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				9,500,000			
繰越利益剰余金				1,437,111			
利益剰余金合計				11,137,111	31.0		
株主資本合計				15,687,711	43.6		
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益				18,890			
評価・換算差額等合計				18,890	0.0		
純資産合計				15,668,820	43.6		
負債純資産合計				35,963,358	100.0		

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		42,550,254	100.0	44,301,474	100.0	87,456,519	100.0
II 売上原価		37,003,011	87.0	38,535,540	87.0	76,069,439	87.0
売上総利益		5,547,243	13.0	5,765,934	13.0	11,387,080	13.0
III 販売費及び一般管理費		4,089,948	9.6	4,283,061	9.7	8,299,071	9.5
営業利益		1,457,295	3.4	1,482,873	3.3	3,088,009	3.5
IV 営業外収益	※1	21,649	0.1	27,645	0.1	46,529	0.1
V 営業外費用	※2	245,499	0.6	139,147	0.3	496,621	0.6
経常利益		1,233,445	2.9	1,371,371	3.1	2,637,917	3.0
VI 特別利益	※3	1,434	0.0	3,443	0.0	4,243	0.0
VII 特別損失	※4	1,293	0.0	51	0.0	2,390	0.0
税引前中間(当期) 純利益		1,233,586	2.9	1,374,763	3.1	2,639,770	3.0
法人税、住民税 及び事業税	※5	506,000		578,000		1,131,394	
法人税等調整額		—	1.2	—	1.3	△33,234	1.2
中間(当期)純利益		727,586	1.7	796,763	1.8	1,541,611	1.8
前期繰越利益		667,636		—		667,636	
中間配当額		—		—		276,000	
中間(当期)未処分 利益		1,395,223		—		1,933,248	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高	2,495,750	2,054,850	200,000	8,500,000	1,933,248	10,633,248	15,183,848
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					△276,000	△276,000	△276,000
役員賞与(注)					△16,900	△16,900	△16,900
中間純利益					796,763	796,763	796,763
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,000,000	△496,136	503,863	503,863
平成18年9月30日残高	2,495,750	2,054,850	200,000	9,500,000	1,437,111	11,137,111	15,687,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	—	—	15,183,848
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△276,000
役員賞与(注)			△16,900
中間純利益			796,763
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△18,890	△18,890	△18,890
中間会計期間中の変動額合計	△18,890	△18,890	484,972
平成18年9月30日残高	△18,890	△18,890	15,668,820

(注) 平成18年6月21日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～45年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、8,450千円減少しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 (先物為替予約) ヘッジ対象：外貨建金銭債権債 務及び外貨建予定 取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引については、為 替相場の変動によるリスク回 避を目的とし、通常の外貨建 営業取引に係る契約等を踏ま え、必要な範囲内で為替予約 取引を利用し、投機的な取引 は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との 関係が直接的であり、為替相 場の変動によるキャッシュ・ フローの変動を完全に相殺す るものと想定されるため、有 効性評価は省略しておしま す。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>当中間会計期間より、固定資産の減 損に係る会計基準（「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意 見書」（企業会計審議会 平成14年 8月9日））及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10 月31日）を適用しております。これ による影響額はありません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基 準」（企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号）及 び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」 （企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準適用指針第8 号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。 なお、従来の「資本の部」の合計に 相当する金額は15,687,711千円であ ります。</p>	<p>当事業年度より、「固定資産の減損 に係る会計基準」（「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意 見書」（企業会計審議会 平成14年 8月9日））及び「固定資産の減損に 係る会計基準の適用指針」（企業会 計基準適用指針第6号 平成15年10 月31日）を適用しております。これ による損益に与える影響はありませ ん。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 619,757千円</p> <p>2 偶発債務 仕入債務、借入債務及びリース債務等に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 397,436千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は525,433千円であります。</p> <p>※5 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 738,545千円</p> <p>2 偶発債務 仕入債務、借入債務及びリース債務等に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 1,672,196千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は4,667,185千円であります。</p> <p>※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 34,294千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 673,600千円</p> <p>2 偶発債務 仕入債務、借入債務及びリース債務等に対する保証 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. 669,124千円</p> <p>※3 —————</p> <p>4 売掛債権流動化の目的で、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の金額は3,147,416千円であります。</p> <p>※5 —————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 209千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 763千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 884千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,273千円 債権譲渡損 48,392千円 為替差損 149,093千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,929千円 債権譲渡損 88,505千円 為替差損 26,435千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 90,550千円 債権譲渡損 116,798千円 為替差損 282,830千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,434千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,443千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3,913千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 267千円 工具、器具及び備品 1,025千円 合計 1,293千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 工具、器具及び備品 51千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 267千円 工具、器具及び備品 2,123千円 合計 2,390千円
※5 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5 同左	※5 —————
6 減価償却実施額 有形固定資産 64,656千円 無形固定資産 60,453千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 65,757千円 無形固定資産 49,077千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 140,841千円 無形固定資産 115,419千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>27,849</td> <td>25,083</td> <td>2,765</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>27,172</td> <td>13,892</td> <td>13,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,022</td> <td>38,976</td> <td>16,046</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	27,849	25,083	2,765	車輛運搬具	27,172	13,892	13,280	合計	55,022	38,976	16,046	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,644</td> <td>3,870</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>30,268</td> <td>13,876</td> <td>16,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,912</td> <td>17,746</td> <td>17,166</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,644	3,870	774	車輛運搬具	30,268	13,876	16,392	合計	34,912	17,746	17,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,158</td> <td>7,934</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>30,002</td> <td>15,312</td> <td>14,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,160</td> <td>23,247</td> <td>15,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,158	7,934	1,223	車輛運搬具	30,002	15,312	14,689	合計	39,160	23,247	15,913
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	27,849	25,083	2,765																																															
車輛運搬具	27,172	13,892	13,280																																															
合計	55,022	38,976	16,046																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	4,644	3,870	774																																															
車輛運搬具	30,268	13,876	16,392																																															
合計	34,912	17,746	17,166																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	9,158	7,934	1,223																																															
車輛運搬具	30,002	15,312	14,689																																															
合計	39,160	23,247	15,913																																															
(注)当中間会計期間より取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,219千円 1年超 5,827千円 合計 16,046千円	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,420千円 1年超 7,745千円 合計 17,166千円	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,152千円 1年超 6,761千円 合計 15,913千円																																																
(注)当中間会計期間より未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 19,061千円 減価償却費相当額 19,061千円	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,636千円 減価償却費相当額 5,636千円	(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,371千円 減価償却費相当額 25,371千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	当社は、平成18年5月23日開催の取締役会決議ならびに平成18年6月21日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年10月1日をもって、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継いたしました。 会社分割の概要については、〔中間連結財務諸表等〕の(重要な後発事象)をご参照ください。	当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、当社の親会社である東京エレクトロン株式会社(以下、TEL)のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により当社に承継する決議を行い、同日にTELと吸収分割に関する契約を締結し、平成18年6月21日開催の定時株主総会において承認可決されました。

(2) 【その他】

平成18年11月1日開催の取締役会において中間配当実施について次のとおり決議しました。

- イ 中間配当金総額 276,000千円
- ロ 1株当たり配当額 3,000円00銭
- ハ 支払請求権の効力発生日 平成18年12月6日
及び支払開始日

(注) 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第21期(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月21日
関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社分割）
の規定に基づくもの

平成18年5月12日
関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月12日提出の臨時報告書の訂正報告書

平成18年5月23日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 杉 浦 文 彦 ㊞

公認会計士 石 井 和 人 ㊞

公認会計士 鈴 木 智 喜 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 石 井 和 人 ⑩

公認会計士 鈴 木 智 喜 ⑩

公認会計士 蓮 見 知 孝 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日に東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月30日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 杉 浦 文 彦 ⑩

公認会計士 石 井 和 人 ⑩

公認会計士 鈴 木 智 喜 ⑩

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 石 井 和 人 ㊞

公認会計士 鈴 木 智 喜 ㊞

公認会計士 蓮 見 知 孝 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月1日に東京エレクトロン株式会社のコンピュータ・ネットワーク事業を会社分割により承継した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

